

## 4. 関連経済指標の概況

### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 25 年 3 月)

#### 建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は 0、今回調査の「最近」は 5、「先行き」は 8 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5 ポイント改善しており、「先行き」は 3 ポイント改善となる見込み。

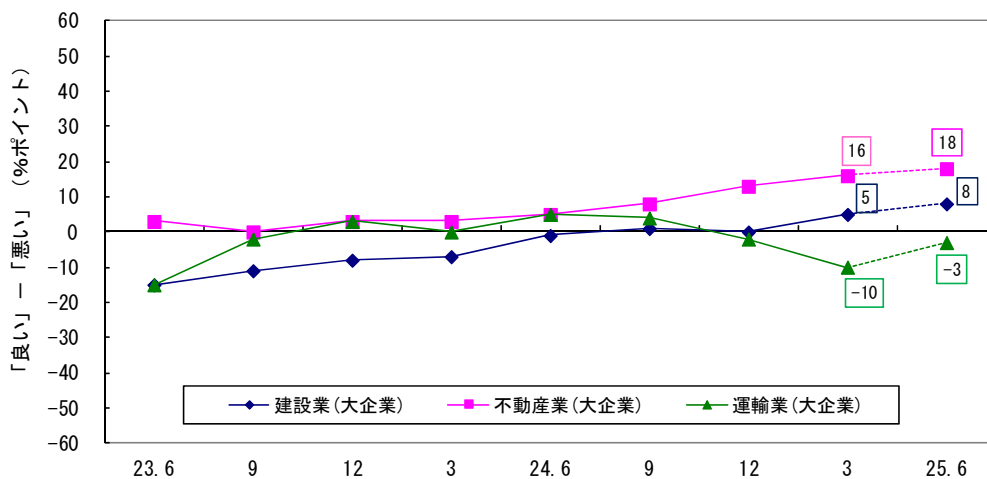
#### 不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は 13、今回調査の「最近」は 16、「先行き」は 18 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3 ポイント改善しており、「先行き」は 2 ポイント改善となる見込み。

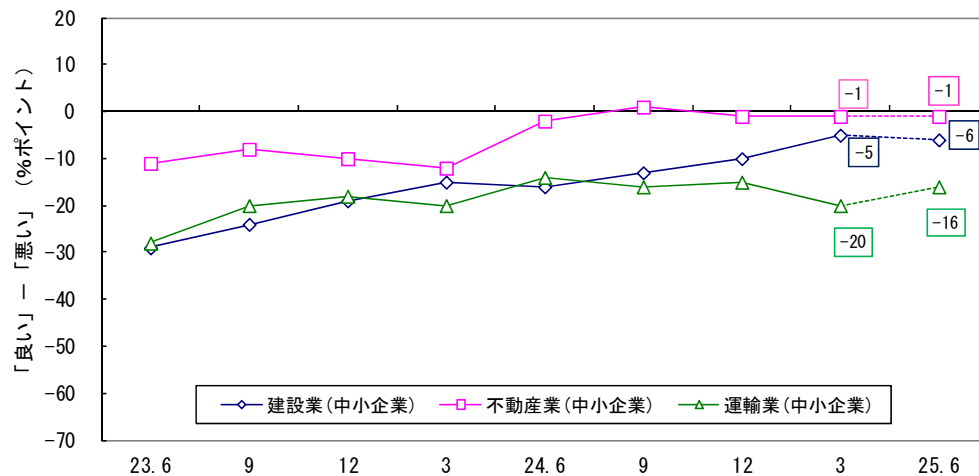
#### 運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は -2、今回調査の「最近」は -10、「先行き」は -3 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、8 ポイント悪化しており、「先行き」は 7 ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断D I (大企業)



各業種の業況判断D I (中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金 10 億円以上、中小企業は同 2 千万円以上 1 億円未満の企業。

点線は 3 ヶ月先までの予測値。

## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等 (2月調査・速報)

建設業就業者数は508万人で前年同月比4.1%増加であった。雇用者数は414万人で同3.8%増加、うち常雇は同4.7%増加、臨時雇は同21.1%減少、日雇は前年と同18.8%増加となった。

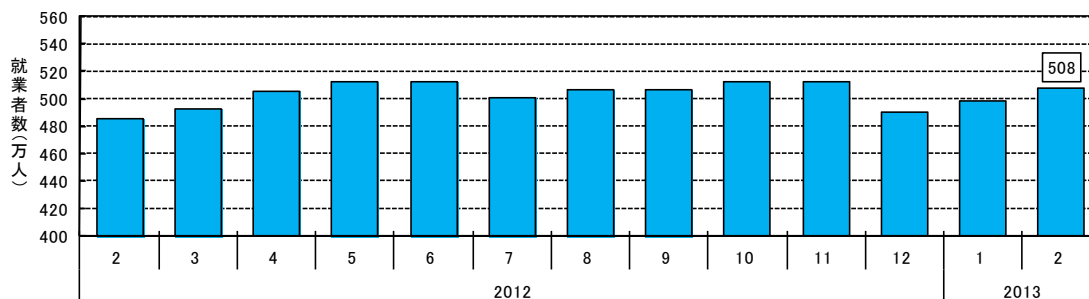
運輸業就業者数は329万人で前年同月比0.6%減少、雇用者数は319万人で同0.6%増加となった。

### ② 労働の状況 (1月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.3%減少(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同1.4%減少(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同3.4%増加(2ヶ月連続)となった。

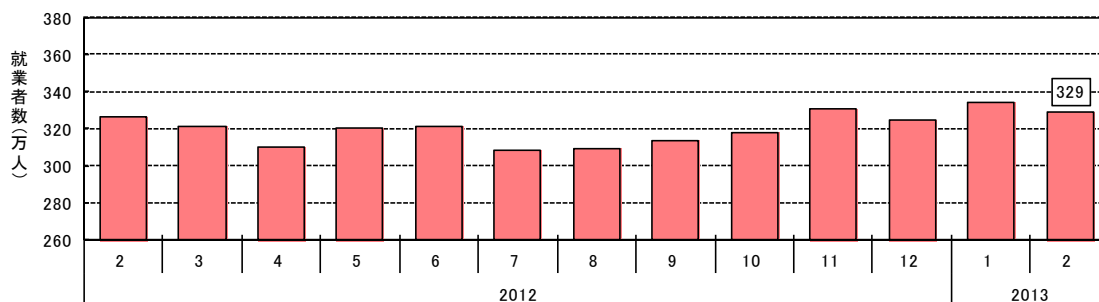
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.1%増加(12ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.1%増加(4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同0.5%減少(3ヶ月ぶり)となった。

建設業就業者数の推移



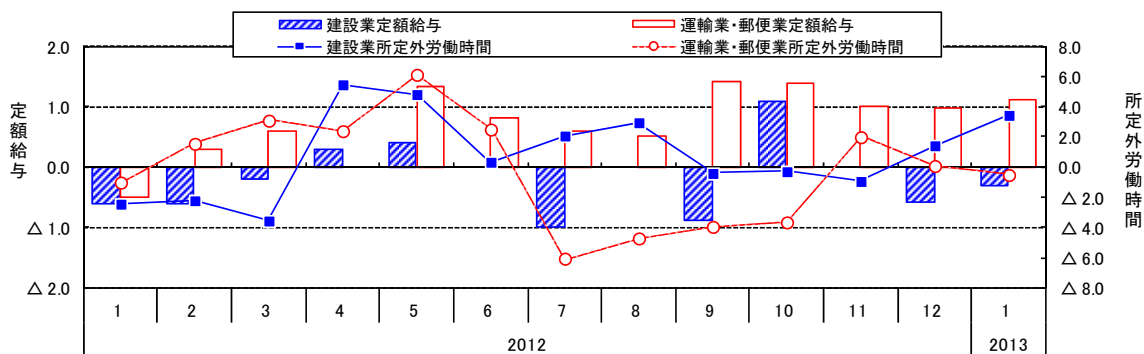
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)

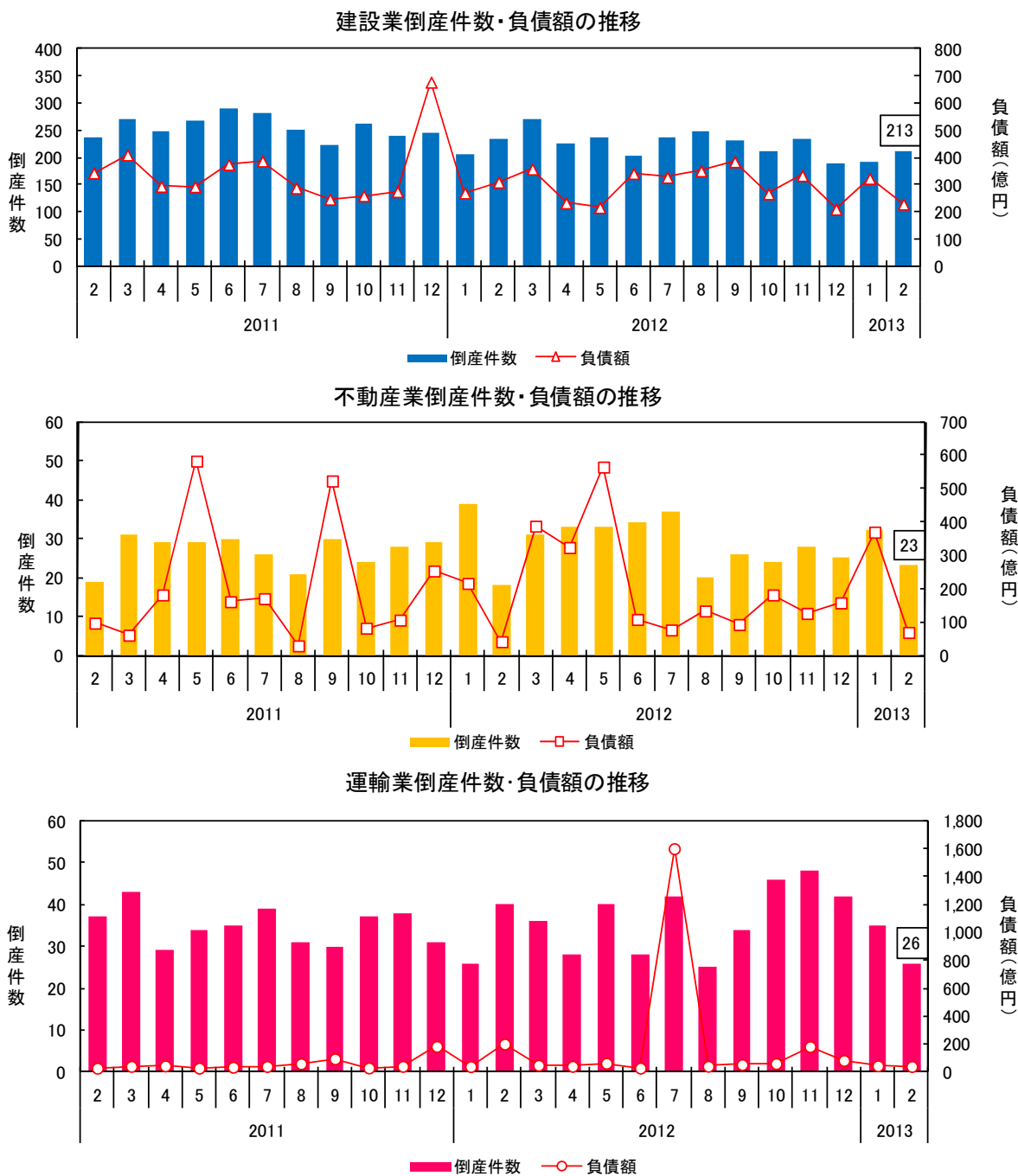


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### (3) 倒産

2月の全産業の倒産件数は858件で、前月比0.5%増加（前年同月比12.1%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は213件、不動産業の倒産件数は23件、運輸業の倒産件数は26件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

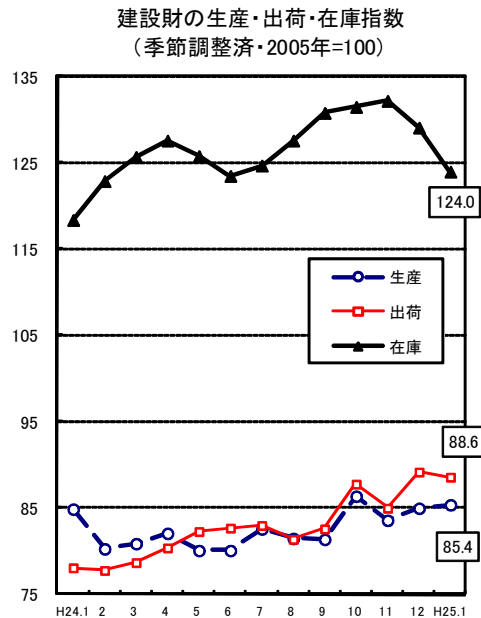
#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（1月確報、季調済）は85.4（平成17年=100）で前月比0.5%増加（2ヶ月連続）、出荷指数は88.6で同0.7%減少（2ヶ月ぶり）、在庫指数は124.0で同4.0%減少（2ヶ月連続）となった。

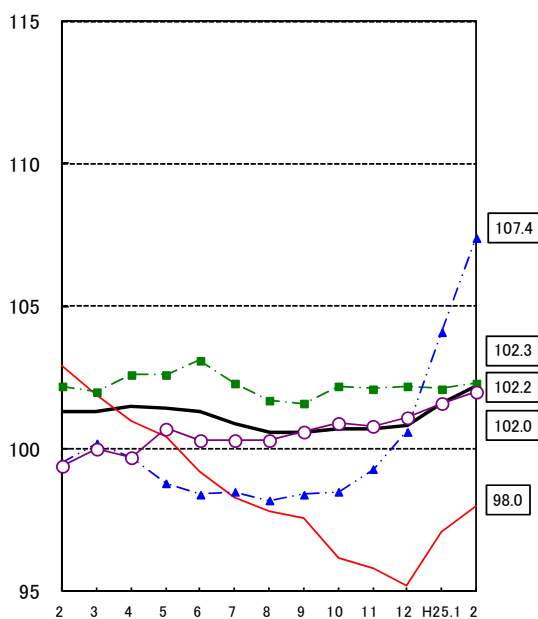
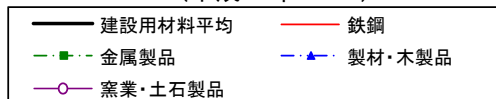
建設用材料（中間財）の企業物価指数（2月速報）は102.2（平成22年=100）で、前月比0.6%増加となった。

建設財の生産・出荷・在庫			生産	出荷	在庫
			（季節調整済前月比・%）		
建設財			0.5	▲ 0.7	▲ 4.0
1月確報値	鉄	鋼	7.3	▲ 0.8	1.6
	金属製品		▲ 5.2	▲ 5.0	3.4
	窯業・土石製品		3.3	▲ 1.6	▲ 0.2
	その他工業		▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 1.2
建設財（前年同月比）			2.0	15.5	4.8
（参考）鉱工業			0.3	▲ 0.3	▲ 0.4
（参考）鉱工業（前年同月比）			▲ 5.8	▲ 3.9	1.0

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」  
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



#### 中間財 建設用材料 企業物価指数 （平成22年=100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

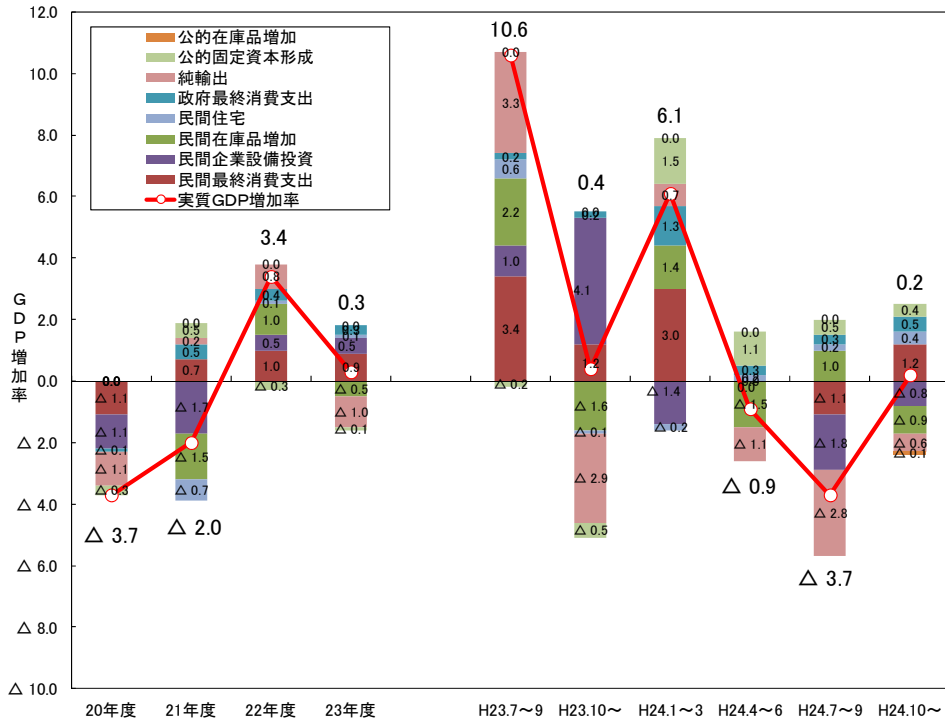
## (5) 一般経済指標の概況

### 主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送関係ペー)	(輸送関係ペー)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金指)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均交通量(大型+特大車)
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2008年度	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 17.6	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 12.7	16.8	4.2	0.8	▲ 0.9	3.2	1.2	8109.5	2.1	▲ 7.5
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 24.2	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.6	11089.9	2.9	▲ 5.3
2010年度	0.3	▲ 2.0	21.4	9.1	14.9	16.0	9.3	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	9755.1	2.7	6.3
2012年1月	0.0	▲ 1.2	▲ 3.5	0.7	▲ 9.2	9.8	0.9	▲ 2.6	4.5	0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	8802.5	3.1	1.7
2月	0.6	0.2	▲ 0.8	2.8	▲ 2.6	9.4	▲ 1.6	10.4	4.5	0.8	0.3	0.4	0.1	9723.2	2.9	7.8
3月	0.6	5.1	0.2	▲ 2.8	5.9	10.5	1.3	▲ 0.1	4.5	0.8	0.7	0.3	0.2	10083.6	3.0	6.2
4月	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.6	5.7	7.9	8.0	▲ 0.2	▲ 7.5	4.5	0.8	0.3	▲ 0.6	0.2	9520.0	2.6	▲ 16.5
5月	0.6	▲ 0.8	5.6	▲ 14.8	10.0	9.3	▲ 3.4	5.1	4.4	0.8	0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	8542.7	2.2	▲ 29.7
6月	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 3.5	5.6	▲ 2.3	▲ 2.2	0.4	▲ 12.6	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.2	9006.8	2.3	▲ 34.3
7月	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 1.8	4.6	▲ 8.1	2.3	▲ 1.0	▲ 2.3	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 0.3	8695.1	2.3	▲ 32.0
8月	1.2	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 12.2	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.3	8839.9	2.4	▲ 32.4
9月	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 10.3	4.2	▲ 4.1	0.6	4.3	0.8	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.1	8870.2	2.4	▲ 35.3
10月	0.4	▲ 3.2	▲ 6.7	2.6	▲ 6.5	▲ 1.5	1.6	6.1	4.2	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	0.0	8928.3	2.3	▲ 26.5
11月	0.1	0.8	0.0	3.9	▲ 4.1	0.9	▲ 1.4	▲ 3.4	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.1	9446.0	2.1	▲ 35.1
12月	▲ 0.1	0.1	8.4	2.8	▲ 5.8	1.9	2.4	▲ 4.7	4.3	0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	10395.2	2.6	▲ 34.2
2013年1月	1.9	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 13.1	6.3	7.7	0.3	▲ 10.2	4.2	0.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	11138.7	2.7	▲ 36.1

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。  
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

### GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」  
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。  
 注) 四半期別のデータは年率換算値